

令和6年度支援機関連携DX意識改革業務委託に係る企画提案競技実施要領

1 業務の概要

(1) 業務名

令和6年度支援機関連携DX意識改革業務

(2) 業務内容

別紙「令和6年度支援機関連携DX意識改革業務仕様書」のとおりとする。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和7年2月20日（木）まで

2 見積限度額

総額 7,700,000 円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

3 応募資格

本企画提案競技に参加しようとする者は、法人又は複数法人による共同企業体であって、以下の条件を全て満たす必要がある。

なお、共同企業体の場合は、幹事法人を決め、幹事法人が企画提案書を提出すること。（ただし、幹事法人が委託業務の全てを他の法人に再委託することは不可）

(1) 共同企業体の全構成員が満たすべき資格要件

ア 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。

イ 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

エ 新潟県の県税の納税義務を有するものにあつては、県税の未納がない者であること。

オ 本企画提案競技に関して、他の共同企業体の構成員となっていないこと。

(2) 共同企業体としての資格要件

ア 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。

イ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤及び専門的知識・経験を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

(3) 単独法人としての資格要件

(1)「共同企業体の全構成員が満たすべき資格要件」のほか、(2)「共同企業体として

の資格要件」の全てを1法人で満たすこと。

4 質問の受付・回答

公募要領についての質問は下記により行うこと。なお、電話や来訪による口頭での質問や期限を過ぎた質問は受け付けない。

(1) 提出書類

様式1「質問書」

(2) 提出期限

令和6年5月10日（金）17時まで（必着）

(3) 提出方法

- ・電子メールにより提出すること。（押印不要）
- ・電子メールの件名を「意識改革質問書」とすること。

(4) 提出先

問合せ先に同じ

(5) 質問の回答方法

5月15日（水）までに、機構ホームページにおいて公開する。なお、質問に対する回答は、公募要領及び委託仕様書の追加又は修正とみなす。

5 参加申込書の提出

本企画提案公募に参加を希望する場合は、次のとおり参加申込書を提出すること。

(1) 提出書類

様式2「参加申込書」

(2) 提出期限

令和6年5月17日（金）17時まで（必着）

(3) 提出方法

- ・電子メールにより提出すること。（押印不要）
- ・電子メールの件名を「意識改革参加申込書」とすること。

(4) 提出先

問合せ先に同じ

6 企画提案書の作成要領

(1) 提出書類

ア 企画提案書7部

(ア) 「委託仕様書」を踏まえ、以下の項目について明確にすること。

- ① 各実施内容について、目的、内容、実施形式（web、対面）、期待する効果、連携先を具体的に記載すること。
- ② DX支援スキル向上のための研修に関しては、支援機関への周知方法や参加者の確保に向けてどのように取り組むか具体的に提案するとともに、想定される講師や研修内容などを提案すること。

- ③ D X支援に取り組む意欲のある支援機関への支援に関しては、本県の支援機関を想定したプロフィールを作成し、その支援機関に対してどのような支援を行っていくのか、想定される支援方法や内容、実施スケジュール等について具体的に提案すること。なお、既に想定される具体的な支援機関がある場合には、その機関の課題やニーズ、それらを踏まえた具体的な支援の方法や内容、実現が見込まれる効果などを具体的に提案すること。
 - ④ 支援機関における企業への更なるD X支援の取組につながるような効果的な独自の企画等を提案すること。
 - ⑤ 過去の類似の業務経験がある場合は、そのノウハウの活用などにより期待される効果等を記載すること。
 - ⑥ その他、実施スケジュール、実施体制などを具体的に提案すること。
- (イ) 提案書は、A 4 版縦、横書き、左綴じとし、表紙に「令和 6 年度支援機関連携D X意識改革業務委託に係る企画提案書」と標記し、余白に会社名を表示すること。なお、文字サイズは 10 ポイント以上とすること。形式はパワーポイント形式も可。
- (ウ) 企画提案書は、10 ページ以内とする。(表紙、目次、裏表紙は除く。)
- (エ) 参加者は、1 つの提案しか行うことができない。
- (オ) 提出期限以降の企画提案書の差替え又は再提出は認めない。

イ 様式 3 「類似業務実績一覧表」 7 部

ウ 見積書 7 部

見積の総額及び内訳について作成すること。(様式任意)

※押印は不要だが、書類上に「発行責任者及び担当者」の氏名、連絡先を記載すること。記載ができない場合は、電子メールでの提出の場合において、電子メール本文に記載があれば、当該書類上への記載は不要とする。

(2) 提出期限

期限：令和 6 年 5 月 28 日（火）17 時

(3) 提出方法

電子版及び紙面で提出すること。

電子版は電子メール、紙面は持参又は郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。

※電子メールの件名を「意識改革企画提案書」とすること。

※持参する場合は、業務時間内(土日・祝祭日を除く 9 時 00 分から 12 時 15 分及び 13 時から 17 時 30 分)に訪問すること。

(4) 提出先

問合せ先に同じ

(5) その他

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

7 審査の実施

(1) 審査方法

審査委員会において、書面及び企画提案者によるプレゼンテーションに基づき審査する（原則、オンライン方式を予定）。

(2) 評価基準

次の基準に基づいて審査し、最も優れた提案を行った者と次点の者を決定する。

評価項目	内容	審査の視点	配点
1 取組内容	施策との整合性	● 仕様書の趣旨を理解した上で企画立案している	10
	具体性・実現性	● 企業のD X推進につながる金融機関や商工団体に対してデジタル技術の活用を踏まえた経営指導スキル習得につながる提案となっている	20
	事業効果	● 支援者のスキル習得及びデジタル化支援を推進するモデル的な支援機関の創出につながるとともに、他の支援機関への横展開を見据えた提案になっているか ● D X支援に取り組む意欲のある支援機関に対する効果的な支援内容であること、かつ、他機関のモデルとなる取組の創出が見込まれる提案となっているか	35
2 スケジュール		● 本事業の実施に向けた適切なスケジュールが設定されているか	10
3 業務を遂行する上での体制	業務実績	● 本事業と同様なイベントの実績及びノウハウを有しているか	5
	業務実施体制	● 運営事務局が本事業を遂行するための十分な体制となっているか ● 金融機関、商工団体、県内企業等と幅広いネットワークを有するか	15
4 見積の妥当性		● 見積りの内容が適正と判断できるものか	5
計			100

※同点となった場合、見積金額が最も低い事業者を選定する。

8 審査結果の通知

審査結果については、提案者それぞれに電子メールで通知する。

9 日程

募集公示	4月15日（月）
質問受付期限	5月10日（金）17時
質問に対する回答	5月15日（水）
参加申込み期限	5月17日（金）17時
企画提案書の提出期限	5月28日（火）17時
審査委員会（プレゼンテーション審査）	6月上旬（予定）
審査結果通知	6月中旬（予定）
契約	6月中旬（予定）

10 契約の締結

機構は、審査委員会が最も優れた提案を行ったものであると決定した者と委託契約の締結交渉を行い、別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する。ただし、その者が地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。

また、最も優れた提案を行ったものと協議が整わない場合にあっては、次点者と協議の上、契約を締結する。

11 留意事項

- (1) 企画提案書の作成や本企画提案競技への参加に要する経費は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書について、機構は、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 企画提案書等の審査を行う際、必要な範囲において参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された申込書、企画提案書等は返却しない。
- (5) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、様式4「参加申込辞退書」を提出すること。

(6) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

ア 本公募要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者

ウ 期限後に企画提案書を提出した者

- (7) 委託により作成された成果品に関する全ての権利は、機構に帰属する。
- (8) 本事業は、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」の予算を活用して実施するため、契約で実施した事業について、雇用創出に係る報告を行う。事業の実施及び事業終了後の参加者における個人情報の保護、管理に留意したうえで、雇用創出の報告が行えるよう運用を行う。

12 問合せ先

〒950-0078 新潟市中央区万代5番1号 万代島ビル9階

公益財団法人にいがた産業創造機構 産業創造グループ

デジタル化支援チーム 担当 山田

電話番号：025-246-0069

FAX 番号：025-246-0030

E-Mail：it@nico.or.jp